

# 地場土木建設業による農業参入に関する研究 -従業員による農作業従事の様態に着目して-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古田, 恒平 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/20937">http://hdl.handle.net/10291/20937</a>

2019 年度 農学研究科  
博士学位請求論文（要旨）

地場土木建設業による農業参入に関する研究  
－従業員による農作業従事の様態に着目して－

学位請求者 農業経済学専攻  
古田 恒平

内容の要旨

1. 研究目的と意義

地場土木建設業による農業参入について、実態と課題を明らかにし、課題解決に向けた展望を提示することを目的とした。

研究目的を果たすために、組織内部の管理を動的な視点から分析することによって、従業員の農業兼務に関する問題点を明らかにした。従業員による農業兼務に着目する理由は、雇用維持が参入動機であり、余剰人員の活用が優位性の源泉となりうることが先行研究によって指摘されていたためである。この認識の背景にある実態分析は十分でなく、かつ既往文献のなかで農業兼務に関わって経営課題が生じていることが示唆されていた。そこで、事例研究を行うことで、土木建設業の農業参入に関する実態認識を再構成することを試みた。

この研究対象の重要性は、地場土木建設業が農業へ参入することで経営の持続性を獲得できる可能性があり、そのことが今日の農山村において極めて重要であることによって根拠づけられる。具体的な理由は、以下の4点である。1つ目は、地域農業の担い手不足が深刻化しており、既存の農家や経営体を支えるとともに、新たな担い手を確保する必要があること。2つ目は、土木建設業はどの地域にも地場の業者が存在する産業構造をもっているため、従来に比して公共事業が低い水準にとどまるなかで、経営の安定性を確保することが地域社会、地域経済の維持にとって重要であること。3つ目は、2点目とも関わるが、土木建設業が農村における既存の産業として比重が大きいに加えて、インフラの維持や自然災害への対応といった普遍的かつ不可欠な役割を担っていること。4つ目は、農村が辿ってきた歴史を省みたとし、将来展望として、地域内の資源を活用することによって持続的かつ自律的な経済構造を獲得することが求められること。

本稿の際立った特徴は、以下の通りである。

1つ目は、動的な実態を捉える視角を備えている点である。既存の研究は特定の時点、とくに参入後あまり時間を経過していない時期を対象とした研究に限られていた。しかし、農業経営の展開が本業の動向からも影響を受けることを特徴としている企業参入において、時間経過に伴う変化を捉えることが重要であると考えられる。特に、対象としている土木建設業においては、参入が注目された2000年代初頭と東日本大震災以降では、経営環境が異なっている。そこで本研究では、時間経過に伴う変化を分析視点として重要視した。

2つ目は、企業の組織内部における管理へ着目した点である。先行研究では新規事業である農業への参入に至った経緯や、参入時に必要となる経営資源をいかに確保しているかに注目が集まっていた。しかし、一般に事業多角化は組織構造を複雑化し、管理面での困難さが高まる。また、実際に既往文献内で従業員の配置に関して課題が存在することが示唆されていた。先行研究で見落とされていた企業組織内部の管理という側面に着目し、本研究によってこの空白領域を埋めている。

3つ目は、先行研究を覆す新たな認識を確立している点である。先に述べた2点が、本研究が有する独自の視角であるが、この分析視角にもとづいた実態調査によって、従来の認識を覆す新たな事実を発見している。内容を先取りして示すと、土木建設業と農業の繁忙期が重ならないことや、屋外作業や機械作業のような外見上の労働の性質が類似していることをもって、これまでは専ら従業員が兼務する仕事として両者の相性は良好であると考えられてきた。このような理解にもとづいて、農業参入した土木建設業においては、建設業従業員が中心となって農作業が行われているという認識が形成されてきている。しかしながら、本研究で説得的に示されたのは、実は労働者の立場に立った場合、土木作業と農作業の間には顕著な違いが存在しており、そのギャップが従業員による積極的な農業兼務を妨げているということであった。

4つ目は、農村経済の歴史のなかに土木建設業による農業参入を位置づけなおすことによって、その意義を新たに提示するとともに、実践的な展望を提示している点である。従来の研究では、土木建設業の農業参入はその参入数の多さから注目を集めていたにすぎず、食品関連業と異なって独自の位置づけがされてこなかった。しかし、本論文では、外部依存的と言われる経済構造が形成されており、様々な施策を講じながらも過疎問題が深刻化してきた農村の歴史的経緯を踏まえることで、将来的な農村のビジョンにおける地場土木建設業の農業参入の位置づけを示したことに新規性を有している。

## 2. 各章の要約

第1章では、研究目的の設定や先行研究レビューを行い、研究課題の特定と研究方法の提示を行った。本章については、上述した内容にほぼ含まれている。

第2章では、土木建設業をめぐる制度と、公共事業量や労働力の過不足状況といった、事例分析に関わる経営環境の変化について整理した。ここで明らかにされる重要な点は、3つある。1つ目は、土木建設業は関連する制度や地方自治体の取り組みによって、各地域に地場の土木建設業者が存在する産業構造が形作られていることである。2つ目は、1990年代末から公共事業が急速に減少し、土木建設業による農業参入の背景をなしたが、2011年頃を境に復調の兆しをみせていることである。3つ目は、かねてからの若年技能労働者の不足と公共事業の復調が重なることで、労働力の余剰傾向から一転して、いまでは深刻な人材不足に業界全体が陥っていることである。

第3章では、先行研究における実態認識の反例をなす、建設業従業員による農業兼務が消失している事例を分析した。

まず、従業員の作業従事状況が日ごとに記録されている資料を用いることで、2008年と2015年の状況を比較した。結果、2008時点では圃場作業において建設業従業員による農業兼務がみられた一方、遅くとも2015年までに、乾燥・調製作業のような圃場外での作業を除いて、建設業従業員による農業兼務は消失していることを明らかにした。

次に、既往文献で経営課題の存在が示唆されていながらも、これまで研究対象とされることのなかった組織内部の状況に着目して、従業員構成の変化とその要因を整理した。結果、農業兼務に対して不満をもつ建設業従業員が存在していることが明らかとなった。

農業を兼務する場合にどのような要素が不満を引き起こすのか。このことをより具体的かつ包括的に把握するため、

職務満足に関する研究成果を援用して、農業兼務に対する不満を明言していた従業員に詳しい聞き取りを行った。まず、直接不満につながりうる要素に関しては、農作業が所定の勤務時間外に行われることによる労働条件の悪化と、自らの雇用の安定性に対する不安が農業従事によって惹起されることが明らかとなった。そのうえで、これらの要因は完全に取り除くことが難しく、経営対応としてはこれらの問題を軽減していくことには努めつつも、むしろ不満要素を上回るだけ職務に対する満足度を高めることで、動機づけしていくことも必要となることを主張した。

そのような、直接職務への満足に結びつく要素に関しては、達成感に関わる農作業そのものの特性と、自分が務めるべき仕事であるという感覚の欠如が、主たる障害となっていることが明らかとなった。いずれについても、働く者にとって本業はあくまで土木建設業であり、都合の良いときに作業が断片化された形で農業兼務をさせられることから生じているため、この労働環境に対して何らかの対策をとる必要性を論じた。

第4章では、一転して、参入当初から一貫して建設業従業員による農業兼務が行われている事例の実態を明らかにすることで、農業兼務へ不満をもつ従業員の存在が例外的ではない事実であることを裏づけた。

まず、建設業と農業それぞれへの作業従事状況が月ごとに記録されている資料を得ることで、当該事例においてはすべての従業員が農業を兼務していることを確認した。

次に、従業員構成の変化を整理することで、農業兼務へ不満を示す従業員の存在を確認し、前章で行った事実発見の頑健性を補強した。具体的には、やむを得ない理由を除けば、農業参入後に退社した従業員は農業兼務への不満が退職の要因であることが明らかとなった。

終章では、本稿で行った分析を総括したうえで、土木建設業の農業参入に関する実態を再構成した。

先行研究で明らかにされていたことと、本研究で明らかにした事実の相違は、前者が参入時点の外部環境への対処に着目していた一方で、後者は参入以後の内部環境に着目している点である。先行研究は農業部門への参入に際して経営資源をどのように獲得するか、あるいはどのように分配するのが効率的かという見方に留まり、そのような分配を実現するための組織管理の側面に着目できていなかった。その結果として、参入のハードルの低さと参入後の経営組織の安定性を混同していたことを論じ、本論文の成果によって、実態認識の正確性が向上したことを主張した。